

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	税務課	課長	大澤 明彦
評価者	財政部	部長	宮沢 修

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	土地、家屋、償却資産について、課税客体の適正な把握に努め自主財源の確保を進めています。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
市税現年収納率	%		99.2	99.2		99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%		9.6	12.3		9.3		100	予定以上	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0102405	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業	土地担当	11,562,307	7,425,907	36,568,243			55,556,457	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	2	
2	0102410	課税客体調査事業	土地担当	34,785,720	6,964,920	5,002,920			46,753,560	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	2.1	
3	0102420	家屋経年異動判読調査	家屋担当	8,078,400	12,852,000	15,789,600			36,720,000	定型業務	継続	平成31	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	1	
4	0102425	基幹系システムセンター代行業務	家屋担当	8,592,008	10,179,911	8,833,861			27,605,780	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.52	
合計				63,018,435	37,422,738	66,194,624			166,635,797						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	公平・公正な課税を行うため、課税客体を把握する必要があります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	家屋経年異動判読調査については、平成29年度から3年間で事業完了。次年度は、課税に向けた実地調査を実施する。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	各事業については、地方税法に基づき3年ごとに行う固定資産税の評価替えにおいて課税客体を正確に把握し、公平な課税を行うために必要です。 納税者の税に対する関心が高まり、行政としての説明責任を果たすためにも、完了事業を除き事業を継続し、正確な課税資料を作成します。